

- 2月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は市場予想を下回ったものの、約2年半ぶり高水準。1年後の予想物価上昇率は前月から小幅に上昇、5-10年後の予想物価上昇率は3カ月連続で同水準に。
- 1月のニューヨーク連銀消費者期待調査では、1年後のインフレ予想が、3年ぶり低さとなった前月と同水準。物価の伸びがおおむね鈍化傾向を示すなか、消費者がインフレ懸念を弱めている様子も。

米消費者マインド指数は約2年半ぶりの高水準に

16日に発表された2月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は79.6と、市場予想の80.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回ったものの、2021年7月以来、約2年半ぶりの高水準となりました。

内訳をみると、現在の景況感は81.5と、市場予想の82.5を下回り、約2年半ぶりの高水準となった前月の81.9から低下しました。これに対し、先行きの景況感は78.4と、市場予想の77.0を上回り、約2年半ぶりの水準を回復しました。

このほか、1年前と比較して、現在の家計の状況が良くなったとの比率は前月から横ばいとなった一方、収入が高くなったとの比率は3カ月連続で上昇しました。

米消費者の1年後インフレ予想は約3年ぶり低水準

1年後の予想物価上昇率は3.0%と、市場予想の2.9%を上回り、2020年12月以来、約3年ぶりの低水準となった前月の2.9%から上昇しました。一方、5-10年後の予想物価上昇率は2.9%と、3カ月連続で同水準にとどまりました。

ミシガン大学は、消費者はインフレの減速と労働市場の力強さが継続するとの自信を引き続き示しているとしました。

これとは別に、12日にニューヨーク連銀が発表した1月の消費者期待調査では、1年後のインフレ予想が3.0%と、2020年12月以来、3年ぶりの低さとなった前月とほぼ同水準でした。

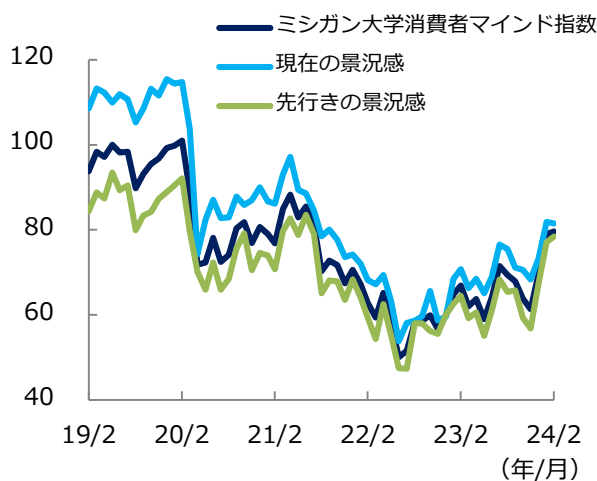
足もとで物価の伸びがおおむね鈍化傾向を示すなか、ミシガン大学やニューヨーク連銀の調査から、消費者がインフレ懸念を弱めている様子がうかがえます。

ただし、2023年12月には貯蓄率が3.7%と、3カ月ぶりに低下し、2022年12月以来、1年ぶりの低水準となったこともあり、米個人消費の動向に注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

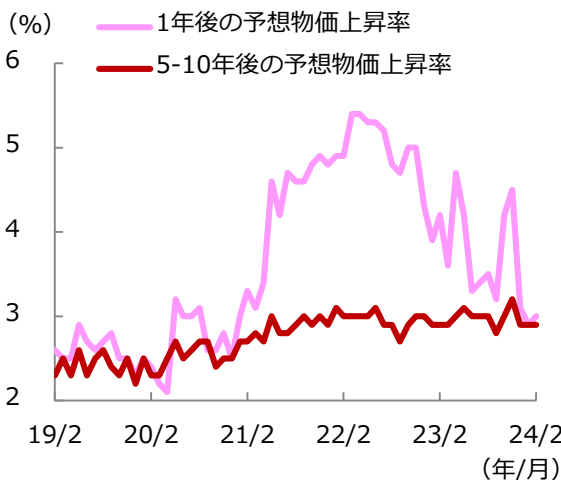
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

消費者マインド指数の推移



※期間：2019年2月～2024年2月（月次）
2024年2月は速報値。1966年=100とする

予想物価上昇率*



* ミシガン大学消費者マインド指数における回答
※期間：2019年2月～2024年2月（月次）
2024年2月は速報値。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。